

最新の報告書で世界の高齢化に対する脅威を詳述 ILCグローバル・アライアンス『Global Aging Report』(英文版)を刊行

マサコ・オサコ Ph.D.

ILCグローバル・アライアンス事務局長(在米国)

人口高齢化の勢いは増す一方で、2050年までに世界人口の5分の1は60歳を超える」と推定される。この驚異的な長寿の達成は人類の叡智の到達点であると同時に、我々が取り組まなければならない課題も提示されている。

ILCグローバル・アライアンスが1月にまとめた『Global Aging Report: Threats to Longevity』には、長寿への脅威に対処するために、各国が取り組むべき急務の概要が挙げられている。

『Global Aging Report』は、ILCグローバル・アライアンス加盟10カ国(米国、日本、フランス、英国、ドミニカ共和国、インド、南アフリカ、オランダ、アルゼンチン、イスラエル)による共同作業の成果であり、本文では世界の人口高齢化の現状報告と併せて、高齢化の進行がもたらす課題に対して、効果的に対応するための行動指針についても強調されている。

■ 先進国の課題

20世紀に達成された長寿は人類にとって大きな偉業であったが、それに伴い先進国、開発途上国のそれぞれが様々な課題を抱えることにもなった。

先進国は飽食病といわれる慢性疾患の増加に直面し、肥満、冠状動脈性心臓病、糖尿病、喫煙関連の病気が死亡の主要因となっている。また、地球温暖化、燃料需要の増加、食糧価格の上昇なども懸念される事柄である。

この報告書では長寿に伴う貧困についても概説している。経済のグローバル化により資金の移動が自由になったことなどで、安価な労働力が高齢者の雇用機会の減少などを招き、高齢者は貧者の中でも最も貧しい層に属する可能性があることが指摘されている。

■ 開発途上国の課題

多くの貧困国の人々は短命である。実際に、貧困と短命とは共存関係にある。例えばアフリカの小国シエラレオネ共和国では平均寿命が40歳、健康寿命はわずか29歳である。開発途上国では依然としてコレラや結核、マラリア、エイズなどの蔓延が、死をもたらす難題となっている。

さらに、先進国を悩ませているいわゆる飽食病(生活習慣病)が、途上国でも急性感染疾患を抜いて障害・死亡の主要因と



なりつつあり、かねてより脆弱な経済に更なる重荷を課している。

例えばWHOの報告によると、20年後には世界の糖尿病患者数は3,000万人から1億7,700万人以上に増加し、2030年には3億6,600万人にも達することが推定されているが、特に開発途上国での増加率は予想を立てることすら困難であるとされる。

■ 懸念すべきことは何か? 何が出来るか?

長寿を阻害する世界的な脅威について、先進国は何故関心をもつべきなのか? 「それは、我々は経済のグローバル化のみならず

気候の変動、エネルギーの不足、貧困の脅威といった共通の課題に直面しており、長寿と共にこれらのすべてが我々自身に大きな影響を及ぼすからである。」と報告書は論じている。

また、長寿への脅威に対処するためにあらゆる分野の研究、政策、市民社会、行政そして個人が人口高齢化問題に取り組むよう勧告している。「政策の比較、科学や学究的活動での協力等、世界各国は相互に多くを学ぶことができる。」

■ 行動指針

『Global Aging Report』には、ILCグローバル・アライアンス10カ国各々によって作成され、また合意を得られた広範な行動指針20項目が含まれる。「課題への効果的な対応は可能であり、各国は高齢化に対処することが出来る。高齢化は経済の低迷をもたらすのではなくむしろ国家の富に寄与するし、世代間の軋轢や長老政治は回避し得る。」と私達は確信している。

しかし、「取組みを先送りしている余裕はない。」

■ 日本の対応

報告書では、これまで人口高齢化がもたらす問題を包括的にとらえてきた国は、唯一日本だけであろうとしている。日本は世界一の長寿国であり、(40歳以上)全員加入の介護保険など広範な高齢者プログラムを実施していることで、国際的にも敬意を払われている。

繰り返し述べているように、世界各国が相互に学ぶことが重要である。

急速な高齢化への対応において、日本はその課題の克服における経験から得た叡智を、世界の他の国々と積極的に共有する姿勢を示すべきであろう。